

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	14年（償還日：2028年1月20日まで）
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

しんきんJリートオープン （1年決算型）

決算日

（第5期：2019年1月21日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン（1年決算型）」は2019年1月21日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 （土日、休日を除く） 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんJリートオープン（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第5期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	8

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 配分	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年1月21日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,511.32	% —	% —	百万円 1,110
1期(2015年1月20日)	13,327	0	33.3	3,412.83	35.9	99.0	4,483
2期(2016年1月20日)	11,439	0	△14.2	2,915.49	△14.6	98.3	4,704
3期(2017年1月20日)	13,099	0	14.5	3,387.51	16.2	98.8	5,923
4期(2018年1月22日)	12,884	0	△1.6	3,352.69	△1.0	98.8	7,861
5期(2019年1月21日)	13,757	0	6.8	3,626.86	8.2	98.7	8,676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。

(注4) 当初設定時の東証REIT指数（配当込み）の値は、前営業日終値を表示しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

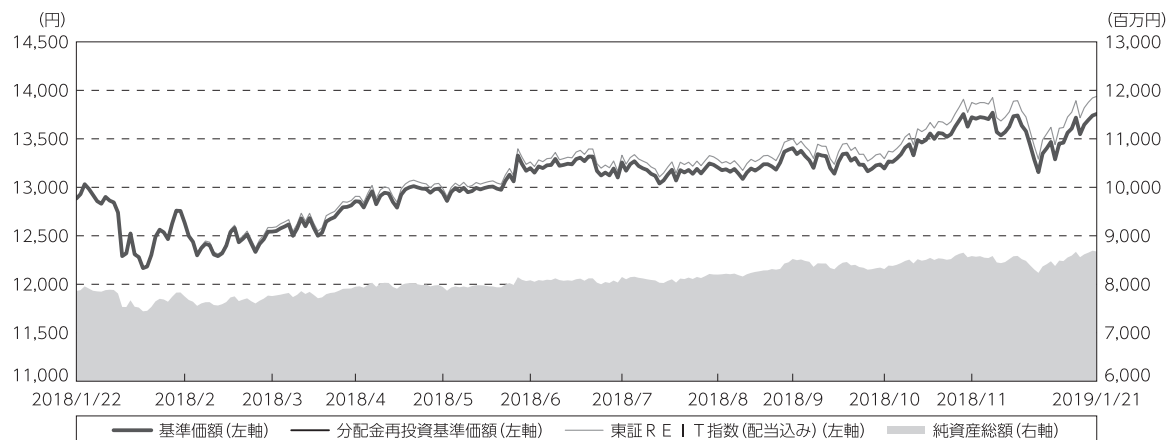
年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年1月22日	円 12,884	% —	ポイント 3,352.69	% —	% 98.8
1月末	12,901	0.1	3,357.09	0.1	98.5
2月末	12,635	△1.9	3,291.44	△1.8	98.3
3月末	12,543	△2.6	3,274.92	△2.3	98.3
4月末	12,856	△0.2	3,358.59	0.2	98.4
5月末	12,939	0.4	3,379.45	0.8	98.5
6月末	13,198	2.4	3,450.92	2.9	98.6
7月末	13,257	2.9	3,468.88	3.5	98.8
8月末	13,205	2.5	3,457.71	3.1	98.4
9月末	13,404	4.0	3,513.39	4.8	98.1
10月末	13,194	2.4	3,459.73	3.2	98.6
11月末	13,723	6.5	3,610.49	7.7	98.7
12月末	13,468	4.5	3,543.83	5.7	97.8
(期末) 2019年1月21日	円 13,757	% 6.8	ポイント 3,626.86	% 8.2	% 98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第5期の運用経過等（2018年1月23日～2019年1月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内の長期金利が低位で推移する中、Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買い需要が継続したこと。
- ・国内オフィスビルの賃貸市場において、空室率の改善、賃料単価の上昇が継続し、2018年に懸念されていたオフィスビルの大量供給による市況悪化懸念が後退したこと。

＜下落要因＞

- ・米国の政策金利上げや、日本銀行(日銀)の金融政策変更により、国内においても長期金利の上昇懸念が高まったこと。
- ・米国の保護貿易主義的な政策により、米中を中心に貿易摩擦への懸念が高まり、国内外の株式市場が調整したこと。

＜投資環境＞

(2018年1月～3月)

当期の東証REIT指数(配当込み)は、3,352.69ポイント(2018年1月22日現在)の水準から始まりました。1月下旬から2月中旬にかけては、米国の長期金利が上昇傾向で推移し、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことから軟調な動きとなりました。2月14日に東証REIT指数(配当込み)は、当期の安値となる3,165.79ポイントまで下落しました。その後、米国ではパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)新議長が段階的な利上げ方針を表明し、3月には市場の予想どおり政策金利の誘導目標を引き上げましたが、国内においては、日銀の黒田総裁が続投し、金融緩和策が維持されるとの見方もあり、一進一退の動きとなりました。トランプ大統領が、鉄鋼・アルミニウム製品に関税を導入すると発表したことで、貿易摩擦激化への懸念から株式市場が軟調に推移したことも、上値を抑える要因となりました。

(2018年4月～6月)

4月以降は、貿易摩擦への過度な警戒感が一旦は収束したことや、米朝首脳会談開催の報道を受けて投資家心理が改善し、株式市場が堅調に推移したこと、国内のオフィス市況が改善していることもあり、値を戻す動きになりました。その後、貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場が軟調な動きになる場面もありましたが、長期金利が低位で推移する中、Jリート市場の予想分配金利回りが4%台で推移していることもあり、堅調な動きが継続しました。6月には、米国で政策金利の引上げが実施されましたが、大きな影響を受けることはありませんでした。

(2018年7月～9月)

7月末に、日銀が金融政策決定会合で長期金利の誘導目標を0.2%程度まで容認したことで、長期金利の上昇懸念が高まり、弱含む局面もありましたが、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどから、国内外の株式市場が軟調に推移する中、長期金利上昇への過度な警戒感も後退し、大きく値を下げることはありませんでした。Jリート市場の利回り水準に着目した買いもあり、一進一退の動きが続きました。

(2018年10月～2019年1月)

10月に入ると、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念などから、国内外の株式市場が急落しましたが、Jリート市場は底堅い動きとなりました。11月以降は、東京都心のオフィス市況が改善を続けていることや、国内の長期金利が低下傾向で推移したことなどが好感され、上昇基調に転じました。12月下旬には、国内外の株式市場が更に下落し、リスク回避の動きからJリートも値を下げる局面もありましたが、年が明けて、株式市場で過度な警戒感が後退して上昇に転じると、堅調な動きとなりました。

結局、当期末は、東証REIT指数(配当込み)は3,626.86ポイントとなり、当期の高値で取引を終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、組入比率が高位となるよう調整しました。

●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

マザーファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、56銘柄(PO銘柄を除く)の組入れでスタートし、新規に上場した3銘柄の組入れを行いました。

2銘柄が合併により減少したことから、当期末では57銘柄（P O銘柄を除く）を保有しています。

当期末時点では、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の緩やかな上昇と空室率の低位安定を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、自然災害により一時的に業績の落ち込みはあったものの、引き続きインバウンド需要の取り込みなどにより回復が期待されるホテル系、e コマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウェイトにしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+6.8%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+8.2%を下回りました。（騰落率差：△1.4ポイント）

マザーファンドにおいて、保有の多いホテル系、物流系の一部でベンチマークが上昇する中、下落する銘柄があったことや、保有の少ない住宅系が市場平均以上に上昇したことなどがマイナスの主な要因となりベンチマークを下回りました。

<分配金>

当期の分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2018年1月23日～ 2019年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,078

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 1.002	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.463)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	133	1.021	
期中の平均基準価額は、13,110円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJリートマザーファンド	千口 476,948	千円 1,131,300	千口 395,144	千円 940,600

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年1月23日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月23日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド	3,380,338	3,462,142	8,673,705

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	千円 8,673,705	% 99.1
コール・ローン等、その他	77,304	0.9
投資信託財産総額	8,751,009	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,751,009,720
コール・ローン等	50,304,574
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	8,673,705,146
未収入金	27,000,000
(B) 負債	74,904,646
未払解約金	32,814,955
未払信託報酬	42,088,304
その他未払費用	1,387
(C) 純資産総額(A-B)	8,676,105,074
元本	6,306,751,673
次期繰越損益金	2,369,353,401
(D) 受益権総口数	6,306,751,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,757円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,101,495,605円、期中追加設定元本額は2,016,054,690円、期中一部解約元本額は1,810,798,622円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3757円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,110
支払利息	△ 20,110
(B) 有価証券売買損益	576,063,255
売買益	637,747,935
売買損	△ 61,684,680
(C) 信託報酬等	△ 81,229,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	494,814,134
(E) 前期繰越損益金	351,119,982
(F) 追加信託差損益金	1,523,419,285
(配当等相当額)	(1,713,354,766)
(売買損益相当額)	(△ 189,935,481)
(G) 計(D+E+F)	2,369,353,401
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,369,353,401
追加信託差損益金	1,523,419,285
(配当等相当額)	(1,716,801,462)
(売買損益相当額)	(△ 193,382,177)
分配準備積立金	855,457,446
繰越損益金	△ 9,523,330

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(282,178,217円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,716,801,462円)および分配準備積立金(573,279,229円)より分配対象収益は2,572,258,908円(10,000口当たり4,078円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第14期

(決算日：2019年1月21日)

しんきんJリートマザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569
14期(2019年1月21日)	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	276,117

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	証券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年1月22日	23,250	—	3,352.69	—	98.9	—
1月末	23,286	0.2	3,357.09	0.1	98.5	—
2月末	22,821	△1.8	3,291.44	△1.8	98.3	—
3月末	22,673	△2.5	3,274.92	△2.3	98.2	—
4月末	23,256	0.0	3,358.59	0.2	98.4	—
5月末	23,427	0.8	3,379.45	0.8	98.5	—
6月末	23,913	2.9	3,450.92	2.9	98.5	—
7月末	24,039	3.4	3,468.88	3.5	98.8	—
8月末	23,963	3.1	3,457.71	3.1	98.5	—
9月末	24,341	4.7	3,513.39	4.8	98.1	—
10月末	23,979	3.1	3,459.73	3.2	98.6	—
11月末	24,959	7.4	3,610.49	7.7	98.7	—
12月末	24,511	5.4	3,543.83	5.7	97.8	—
(期末) 2019年1月21日	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

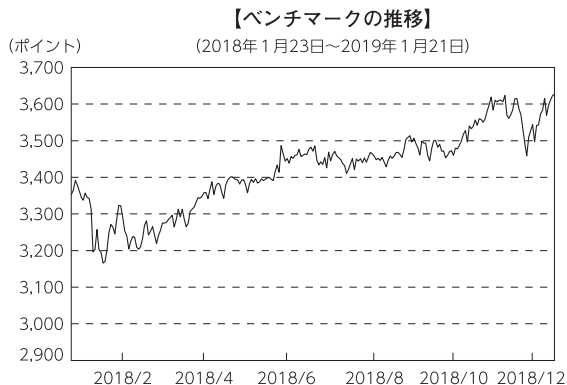
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第14期の運用経過等（2018年1月23日～2019年1月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内の長期金利が低位で推移する中、Jリートの予想分配金利回りの水準に着目した買い需要が継続したこと。
- ・国内オフィスビルの賃貸市場において、空室率の改善、賃料単価の上昇が継続し、2018年に懸念されていたオフィスビルの大量供給による市況悪化懸念が後退したこと。

＜下落要因＞

- ・米国の政策金利引上げや、日本銀行（日銀）の金融政策変更により、国内においても長期金利の上昇懸念が高まったこと。
- ・米国の保護貿易主義的な政策により、米中を中心に貿易摩擦への懸念が高まり、国内外の株式市場が調整したこと。

＜投資環境＞

(2018年1月～3月)

当期の東証REIT指数（配当込み）は、3,352.69ポイント（2018年1月22日現在）の水準から始まりました。1月下旬から2月中旬にかけては、米国の長期金利が上昇傾向で推移し、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことから軟調な動きとなりました。2月14日に東証REIT指数（配当込み）は、当期の安値となる3,165.79ポイントまで下落しました。その後、米国ではパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）新議長が段階的な利上げ方針を表明し、3月には市場の予想どおり政策金利の誘導目標を引き上げましたが、国内においては、日銀の黒田総裁が続投し、金融緩和策が維持されるとの見方もあり、一進一退の動きとなりました。トランプ大統領が、鉄鋼・アルミニウム製品に関税を導入すると発表したことで、貿易摩擦激化への懸念から株式市場が軟調に推移したことも、上値を抑える要因となりました。

(2018年4月～6月)

4月以降は、貿易摩擦への過度な警戒感が一旦は収束したことや、米朝首脳会談開催の報道を受けて投資家心理が改善し、株式市場が堅調に推移したこと、国内のオフィス市況が改善していることもあり、値を戻す動

きになりました。その後、貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場が軟調な動きになる場面もありましたが、長期金利が低位で推移する中、Ｊリート市場の予想分配金利回りが４％台で推移していることもあり、堅調な動きが継続しました。６月には、米国で政策金利の引上げが実施されましたが、大きな影響を受けることはありませんでした。

(2018年7月～9月)

7月末に、日銀が金融政策決定会合で長期金利の誘導目標を0.2%程度まで容認したことで、長期金利の上昇懸念が高まり、弱含む局面もありましたが、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどから、国内外の株式市場が軟調に推移する中、長期金利上昇への過度な警戒感も後退し、大きく値を下げることはありませんでした。Ｊリート市場の利回り水準に着目した買いもあり、一進一退の動きが続きました。

(2018年10月～2019年1月)

10月に入ると、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念などから、国内外の株式市場が急落しましたが、Ｊリート市場は底堅い動きとなりました。11月以降は、東京都心のオフィス市況が改善を続けていることや、国内の長期金利が低下傾向で推移したことなどが好感され、上昇基調に転じました。12月下旬には、国内外の株式市場が更に下落し、リスク回避の動きからＪリートも値を下げる局面もありましたが、年が明けて、株式市場で過度な警戒感が後退して上昇に転じると、堅調な動きとなりました。

結局、当期末は、東証REIT指数(配当込み)は3,626.86ポイントとなり、当期の高値で取引を終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

Ｊリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、56銘柄(PO銘柄を除く)の組入れでスタートし、新規に上場した3銘柄の組入れを行いました。2銘柄が合併により減少したことから、当期末では57銘柄(PO銘柄を除く)を保有しています。

当期末時点では、Ｊリートが保有している都心のオフィスビル賃料の緩やかな上昇と空室率の低位安定を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、自然災害により一時的に業績の落ち込みはあったものの、引き続きインバウンド需要の取り込みなどにより回復が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は+7.8%となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率+8.2%を下回りました。(騰落率差：△0.4ポイント)

ファンドで保有の多いホテル系、物流系の一部でベンチマークが上昇する中で下落する銘柄があったことや、保有の少ない住宅系が市場平均以上に上昇したことなどが、マイナスの主な要因となり、ベンチマークを下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Ｊリートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Ｊリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.019	
期中の平均基準価額は、23,764円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月21日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.725	388,212	3.28	1,549,484
	MCUBS MidCity投資法人	1.776	134,373	0.874	76,536
	森ヒルズリート投資法人	1.38	193,854	12.161	1,677,196
		(1.243)	(167,584)		
	森ヒルズリート投資法人 PO	1.243	167,584	—	—
		(△ 1.243)	(△ 167,584)		
	産業ファンド投資法人	1.399	162,019	1.652	189,087
		(27.018)	(—)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	2.09	624,087	1.211	330,371
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.845	778,475	4.15	697,829
		(11.801)	(361,988)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人PO	0.408	64,075	—	—
		(△ 0.408)	(△ 64,075)		
国	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.49	1,667,859	0.737	345,011
	GLP投資法人	6.905	782,438	2.316	264,255
		(9.179)	(998,443)		
	GLP投資法人 PO	9.179	998,443	—	—
		(△ 9.179)	(△ 998,443)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.81	232,115	2.468	664,206
		(0.068)	(16,483)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.463	126,466	—	—
		(△ 0.068)	(△ 16,483)		
	日本プロロジスリート投資法人	4.337	963,563	4.358	1,003,887
	星野リゾート・リート投資法人	0.132	70,364	0.478	266,629
		(0.017)	(8,896)		
	星野リゾート・リート投資法人 PO	0.017	8,896	—	—
		(△ 0.017)	(△ 8,896)		
	Oneリート投資法人	0.433	105,960	0.1	25,044
内	イオンリート投資法人	0.809	98,696	6.435	771,550
	ヒューリックリート投資法人	3.845	621,623	1.278	211,485
	日本リート投資法人	3.027	1,069,712	0.505	163,238
		(0.298)	(91,556)		
	日本リート投資法人 PO	0.298	91,556	—	—
		(△ 0.298)	(△ 91,556)		
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	36.831	522,471	18.763	289,982
		(182.843)	(188,473)		
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人PO	13.989	188,473	—	—
		(△ 13.989)	(△ 188,473)		
	日本ヘルスケア投資法人	—	—	0.101	16,933
	積水ハウス・リート投資法人	0.849	57,537	22.626	1,639,799
		(51.388)	(1,511,900)		
	ケネディクス商業リート投資法人	0.065	15,833	3.564	826,362
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	0.136	14,458

しんきんJリートマザーファンド ー第14期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	ジャパン・シニアリビング投資法人	— (△ 1.855)	— (△ 297,913)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	6.327 (1.715)	966,648 (235,767)	7.717	1,156,215
	野村不動産マスターファンド投資法人PO	1.715 (△ 1.715)	235,767 (△ 235,767)	—	—
	いちごホテルリート投資法人	0.286	38,505	0.648	83,375
	ラサールロジポート投資法人	0.756	78,134	2.021	219,312
	スターアジア不動産投資法人	2.604 (0.217)	271,089 (23,159)	—	—
	スターアジア不動産投資法人PO	0.217 (△ 0.217)	23,159 (△ 23,159)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.255 (0.38)	404,559 (139,680)	0.302	95,087
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	0.38 (△ 0.38)	139,680 (△ 139,680)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	—	—	0.026	2,131
	投資法人みらい	3.748 (0.31)	711,123 (53,770)	—	—
	投資法人みらい PO	0.31 (△ 0.31)	53,770 (△ 53,770)	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	0.368	52,360
	三菱地所物流リート投資法人	0.646	159,684	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人	4.044	457,993	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	2.525	283,469	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	8.045	828,635	—	—
	日本ビルファンド投資法人	1.513	994,474	2.426	1,458,385
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2.068	1,193,051	1.258	706,652
	日本リテールファンド投資法人	1.439	303,591	6.756	1,385,642
オリックス不動産投資法人	2.375	412,592	4.956	847,979	
内	日本プライムリアルティ投資法人	0.26	107,407	1.54	592,842
	プレミア投資法人	6.677	809,539	1.412	152,446
	東急リアル・エステート投資法人	9.732	1,415,583	0.865	136,259
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.148 (15.546)	17,525 (—)	1.259	140,293
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2.687	461,631	11.565	1,981,809
	森トラスト総合リート投資法人	0.199	32,190	6.229	998,785
	インヴェンシブル投資法人	1	50,500	26.282	1,250,309
	フロンティア不動産投資法人	0.274	120,545	1.371	605,587
	平和不動産リート投資法人	1.644	185,125	0.696	75,251
	日本ロジスティクスファンド投資法人	5.648	1,243,569	1.463	315,641
	福岡リート投資法人	— (0.608)	— (99,963)	1.514	258,271
	福岡リート投資法人 PO	0.608 (△ 0.608)	99,963 (△ 99,963)	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.902	610,074	1.062	727,004
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	— (△ 13)	— (△ 1,511,900)	1.044	123,931
いちごオフィスリート投資法人	6.35	529,638	1.239	103,864	

しんきんJリートマザーファンド ー第14期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
		大和証券オフィス投資法人	0.896	566,888	1.27
	阪急阪神リート投資法人	0.499	72,091	0.4	53,109
		(0.287)	(39,427)		
	阪急阪神リート投資法人 P O	0.287	39,427	—	—
		(△ 0.287)	(△ 39,427)		
内	スターツプロシード投資法人	—	—	0.021	3,503
	大和ハウスリート投資法人	10.336	2,675,862	1.137	295,542
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	10.973	850,546	9.097	729,413
	日本賃貸住宅投資法人	0.8	72,218	10.067	859,633
	ジャパンエクセレント投資法人	4.327	647,025	2.269	321,176
合 計		203.845	28,297,987	195.473	27,613,505
		(259.344)	(—)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.361	5.806	3,233,942	1.2
MCUBS Midcity投資法人	33.695	34.597	3,099,891	1.1
森ヒルズリート投資法人	44.733	35.195	5,011,768	1.8
産業ファンド投資法人	9.006	35.771	4,195,938	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	21.146	22.025	7,059,012	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9.538	22.034	3,889,001	1.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	14.986	17.739	8,026,897	2.9
GLP投資法人	68.41	82.178	9,146,411	3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.844	5.254	1,533,117	0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.068	0.463	132,811	0.0
日本プロロジスリート投資法人	47.018	46.997	10,757,613	3.9
星野リゾート・リート投資法人	4.995	4.666	2,496,310	0.9
On eリート投資法人	5.876	6.209	1,678,913	0.6
イオンリート投資法人	42.416	36.79	4,808,453	1.7
ヒューリックリート投資法人	30.078	32.645	5,690,023	2.1
日本リート投資法人	8.908	11.728	4,321,768	1.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	24.122	225.033	3,512,765	1.3
日本ヘルスケア投資法人	1.623	1.522	258,435	0.1
積水ハウス・リート投資法人	30.438	60.049	4,455,635	1.6
トーセイ・リート投資法人	3.448	3.448	389,624	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	17.402	13.903	3,571,680	1.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	4.245	4.109	484,862	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1.855	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	81.607	81.932	12,363,538	4.5
いちごホテルリート投資法人	5.711	5.349	757,418	0.3
ラサールロジポート投資法人	30.79	29.525	3,206,415	1.2
スターアジア不動産投資法人	6.685	9.506	1,033,302	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5.176	6.509	2,157,733	0.8
大江戸温泉リート投資法人	4.976	4.95	412,830	0.1
投資法人みらい	7.798	11.856	2,252,640	0.8
森トラスト・ホテルリート投資法人	7.642	7.274	963,077	0.3
三菱地所物流リート投資法人	2.856	3.502	866,044	0.3
CREロジスティクスファンド投資法人	—	4.044	410,466	0.1
ザイマックス・リート投資法人	—	2.525	289,617	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	8.045	711,982	0.3
日本ビルファンド投資法人	29.725	28.812	20,341,272	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	28.861	29.671	18,781,743	6.8
日本リテールファンド投資法人	60.405	55.088	11,998,166	4.3
オリックス不動産投資法人	63.855	61.274	11,292,798	4.1
日本プライムリアルティ投資法人	19.16	17.88	7,867,200	2.8
プレミアム投資法人	23.917	29.182	3,796,578	1.4
東急リアル・エステート投資法人	11.719	20.586	3,450,213	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	5.182	19.617	2,424,661	0.9

しんきんJリートマザーファンド ー第14期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
ユナイテッド・アーバン投資法人	80.62	71.742	12,002,436	4.3	
森トラスト総合リート投資法人	23.754	17.724	2,993,583	1.1	
インヴィンシブル投資法人	129.612	104.33	4,887,860	1.8	
フロンティア不動産投資法人	6.973	5.876	2,558,998	0.9	
平和不動産リート投資法人	7.072	8.02	964,806	0.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	12.968	17.153	3,936,613	1.4	
福岡リート投資法人	8.803	7.897	1,309,322	0.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.518	12.358	9,046,056	3.3	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	14.044	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人	41.686	46.797	4,618,863	1.7	
大和証券オフィス投資法人	10.373	9.999	7,029,297	2.5	
阪急阪神リート投資法人	4.163	4.549	649,597	0.2	
スタートプロシード投資法人	4.897	4.876	841,110	0.3	
大和ハウスリート投資法人	29.305	38.504	9,629,850	3.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	120.543	122.419	9,548,682	3.5	
日本賃貸住宅投資法人	52.97	43.703	3,797,790	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	34.471	36.529	5,548,755	2.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,430.048	1,697.764	272,496,197	
	銘 柄 数<比 率>	57	58	<98.7%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	272,496,197	97.6
コール・ローン等、その他	6,724,096	2.4
投資信託財産総額	279,220,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	279,220,293,396	
コール・ローン等	3,852,182,138	
投資証券(評価額)	272,496,197,080	
未収入金	461,730,697	
未収配当金	2,410,183,481	
(B) 負債	3,102,360,793	
未払金	775,245,269	
未払解約金	2,327,000,000	
その他未払費用	115,524	
(C) 純資産総額(A-B)	276,117,932,603	
元本	110,213,216,460	
次期繰越損益金	165,904,716,143	
(D) 受益権総口数	110,213,216,460口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,053円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は114,224,478,197円、期中追加設定元本額は12,370,265,753円、期中一部解約元本額は16,381,527,490円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)101,081,206,004円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)4,815,619,420円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)3,462,142,317円、しんきんＪ-REITターゲット115プラス(限定追加型)854,248,719円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.5053円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,713,479,322	
受取配当金	10,708,672,819	
その他収益金	6,242,424	
支払利息	△ 1,435,921	
(B) 有価証券売買損益	9,228,891,881	
売買益	16,000,874,629	
売買損	△ 6,771,982,748	
(C) 保管費用等	△ 641,405	
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,941,729,798	
(E) 前期繰越損益金	151,345,324,608	
(F) 追加信託差損益金	17,102,034,247	
(G) 解約差損益金	△ 22,484,372,510	
(H) 計(D+E+F+G)	165,904,716,143	
次期繰越損益金(H)	165,904,716,143	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。